

仕様書

イノベーション戦略センター

1. 件名

デジタル社会の将来像の実現に向けた技術課題及び社会実装方策に関する調査

2. 目的

イノベーション戦略センター（以下、「TSC」という。）では、今後の技術戦略の策定における基軸とするため、2021年6月30日に将来像レポート「イノベーションの先に目指すべき「豊かな未来」」^[1]を公表した。このレポートでは、国内外の豊かさに関する報告書や各種政府白書、未来予測に関する報告書など計75編を俯瞰的に分析し、イノベーション活動を推進していく上で大切にすべき6つの価値軸と実現すべき12の社会像を提示した。

その後、TSCでは、「豊かな未来」で導出された実現すべき12の社会像のうち、「誰もが潜在能力を発揮し自己の理想を実現できる社会」「誰もが無理なく働き続けられる社会」について、共通基盤であるデジタル技術の観点からその解像度を上げた将来像を描き、2025年1月24日に「デジタル社会の将来像：人々の自律と共栄を支えるデジタル社会」^[2]を公表した。加えて、12の社会像のうち、「透明性・信頼性の高い社会」、「誰もが自由で安全に活動できる社会」、「強くしなやかな社会」「快適で活力に満ちた社会」について、同様に解像度を上げた将来像を描き、2026年8月21日に「デジタル社会の将来像：一人ひとりの多様な well-being を実現できるデジタル社会」^[3]を公表した。

しかし、これらのレポートで描いたデジタル社会の将来像や社会シーンを2050年に実現していくためには、具体的な課題や方策の解像度をさらに高めるとともに、関係者間での合意形成や国内関係者における認知度向上等を進める必要がある。

そこで、本調査では、NEDOが2026年8月に公表した「デジタル社会の将来像」の具体化に向けて、国内外の先進的なスマートシティ等の事例の調査を実施するとともに、産学官の関係者によるワークショップを通じて、将来像の実現に向けて取り組むべき技術課題及び解決すべき普及課題とその対応方策を整理し、将来のフロンティア領域^[4]及び技術との接点を明らかにする。また、調査成果の普及展開を目的としたセミナーを開催する。

[1] https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101449.html

[2] https://www.nedo.go.jp/news/other/ZZNA_100102.html

[3] https://www.nedo.go.jp/library/ZZNA_100127.html

[4] 将来的なポテンシャルが大きい一方で、技術開発や市場の不確実性といったリスクの高さ、巨額の研究開発設備投資の必要性などの理由で、国としては重点投資していきたいにもかかわらず、個社だけでは投資が進みにくい領域。

3. 内容

（1）先進的なスマートシティ事例の調査

デジタル社会の将来像（2.2項および2.3項）の10の将来シーンの実現に向けて、当該レポートで想定されている技術課題や普及課題の解決に成功している海外を中心とした国内外の先進的なスマートシティ、コンパクトシティ等の事例について以下（A）及び（B）の通り、深掘り調査を実施する（①及び②については5都市以上、うち海外3都市以上）。

（A）調査手法

① デスクトップ調査による基礎情報収集

- ② 先進事例、政策・規制・標準化等に詳しい有識者・専門家等へのヒアリング（5 名以上、うち 2 名以上は海外）

- ③ 調査目的に資する国際展示会または国際会議での現地情報収集（2 回程度）

(B) 調査・分析内容

- ① 先進事例の概要と時系列経緯（構想⇒実証⇒実装等のタイムライン含む）
- ② 当該事例の推進を担う主要プレイヤー
- ③ 成功要因（仕掛け、特徴）、駆動力となった民間資金や公的資金事業
- ④ 当該事例実現に影響を及ぼした政策・法規制・標準化活動の動向
- ⑤ 社会受容性（例：新設あるいは既存都市における住民の合意形成における特徴的な手法や工夫）
- ⑥ 現状の課題と今後の取組予定
- ⑦ 国内への適用可能性や示唆・留意点

なお、本調査の実施に当たっては、既に他省庁や独法により近年実施済みの調査事業をリストアップした上で、それらと実質的に重複する調査を原則として除外する。但し、既存の調査では十分に扱われていない新たな視点（例：社会受容性）や政策的に検討すべき意義等が認められる場合には、NEDO と協議の上で、同一の都市等を調査対象とすることを妨げない。

（2）ワークショップ開催を通じた検討

本年 8 月公開のデジタル社会の将来像及び（1）の成果を踏まえ、産学官によるクローズドのワークショップ（WS）を以下の通り開催する。

これにより各将来シーンの実現に向けて取り組むべき技術課題及び解決すべき普及課題の詳細化とその対応方策のシナリオ案を整理し、民間（産学・産産）あるいは官民での具体的なアクションへ繋がり得る成果や提言等を得る。「デジタル社会の将来像の 10 の将来シーン」やWSを通じて導き出された「シナリオ案」と将来のフロンティア領域・技術との関係性整理を経て、新規のフロンティア領域候補の抽出、当該領域に係る基礎的情報収集を行う。

（実施時期）2026 年 12 月

（時間）終日開催（例：10～18 時）

（規模）対面で産学官から 5 名以上×2 卓×2 日、あるいは 5 名以上×4 卓×1 日での集中実施を想定（業務内容）

① 各種事前準備

- ・アジェンダ、当日シナリオの検討
- ・円滑な議論推進のためのインプット資料（既に実現済の技術整理を含む）の準備
- ・WS 参加者への事前説明、事前検討依頼や諸事項の連絡
- ・WS 開催に係るロジ準備全般

② 議論対象とする将来シーンの絞り込み検討

（例：（1）、（2）、（3）、（6）の 4 つの将来シーン）

③ 当日のWS開催・運営全般

④ フロンティア領域との接点

- ・既存領域・技術（※2040 年以降の実用化・社会実装を見据えたもの）との関係整理
- ・新規領域候補（2～3 領域）の抽出と基礎的情報収集

⑤ その他付帯する業務

- ・必要な謝金・旅費支払い

- ・アンケート実施
- ・開催結果、講演/発表資料、アンケート結果等を整理した報告書の作成等

(3) 普及展開を目的としたセミナー

デジタル社会の将来像及び本調査事業成果の普及のため、以下の通り、公開型セミナーを開催する。

(実施時期) 2027 年 2 月～3 月上旬

(時間) PM 半日程度 (例：講演及びパネル討論 3 時間前後、意見交換の部)

(規模) ハイブリッド開催、うち、リアル参加者数 100～200 人規模以上を想定

(業務内容)

① 各種事前準備

- ・アジェンダ、当日シナリオの検討
- ・メディアや関連団体を通じた広範な事前周知・広報 (1～2 か月前)
- ・(1) 及び (2) の結果を整理したインプット資料の準備
- ・海外の先進的都市や関係組織からの講演者 (2～3 名) の招聘、アテンド
- ・セミナー登壇者への事前説明、諸事項の連絡
- ・セミナー開催に係るロジ準備全般

② 当日のセミナー開催・運営全般

③ その他付帯する業務

- ・会場借り上げ、登壇者への謝金・旅費支払い
- ・アンケート実施
- ・開催結果概要、講演/発表資料、アンケート結果等を整理した報告書の作成
- ・開催結果のメディアや HP を通じた情報発信等

(4) 取りまとめ

前項までの調査成果を再整理の上、今後に向けた提言を含め、報告書にとりまとめること。

4. 調査期間

NEDO が指定する日から 2027 年 3 月 31 日まで

5. 予算額

2,000 万円以内

6. 報告書

※単年度契約の場合：

提出期限：2027 年 3 月 31 日

提出方法：NEDO プロジェクトマネジメントシステムによる提出

記載内容：「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って、作成の上、提出のこと。

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

7. 報告会等の開催

- 委託期間中に 3. 内容（１）及び（２）の業務終了後、結果を整理した報告資料を作成し、中間報告を実施すること。
- 委託期間中又は委託期間終了後に、成果報告会における報告を依頼することがある。

8. その他

- 対面またはオンライン会議により月に約 2 回以上、NEDO に対して進捗報告と今後の進め方について協議すること。
- 調査にあたり有識者等へのヒアリングを実施する場合は、協議の上で決定するものとし、NEDO の同席も可能とすること。
- 本仕様書に定めなき事項については、NEDO と実施者が協議の上で決定するものとする。